

日本版マイクロファイナンスの行動経済分析

ー有限の精神資源論を中心としてー

名城大学 西垣鳴人

生活困窮者自立支援法の施行以来、自立相談支援（伴走）や家計改善支援といった各事業が全国自治体と委託民間組織によって展開されてきた。法律施行前のプレ事業段階から今日に至るまで現象としての成功失敗例は数多く報告されている。しかし最適な事業の在り方、有効な諸事業の組み合わせについての議論が十分なされたとはいえない。必要なことは経験によって積上げられた支援の技術体系を、関連分野の学術知見に基づいて理論化することである。それによって最適な在り方、個別支援同士の有効な組合せを明らかにできる。

本研究における上記の経験知と学術的知見の統合は、家計改善支援事業がモデルにしてきた生活再生融資（貸付）の分析を通じて行われる。同貸付は貸倒れ率1パーセント前後という高効率性により日本版マイクロファイナンスとも称されてきた。本研究は同支援事業全体のメカニズムについて、社会心理学領域で研究されてきた「有限の精神資源」論を中心として Loewenstein et al. (2015) 等をベースとした理論モデルによる体系化を行う。

本研究の特徴は、第一に、従来はストック変数としてのみ扱われた精神資源をフロー変数としても捉えて「介入の効果」を明確化にしていることである。第二に、家計改善の効果を相談者自身のバイアス自覚や金融リテラシーの獲得といったソフィスティケート化と捉えていることである。そして第三に、低利融資の意義として金銭的困窮からの脱却による心理的余裕（スラック）の創出を加えていること（精神資源の浪費防止）、長期的な自立相談支援（伴走）によって自己効力感（self-efficacy）や精神的回復力（resiliency）といった心理的資本（PsyCap）が開拓され再度の金銭的困窮化防止に役立っていることを、一つのモデル体系の中で示していることである。